平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　株式会社ワコールホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3591　URL http://www.wacoalholdings.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 塚本　能交
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大谷　郁夫　TEL 075-682-1010

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	193,781	7.5	13,860	63.1	15,033	37.4	10,106	28.2
25年3月期	180,230	4.8	8,499	△18.1	10,940	7.2	7,880	14.0

(注)当期包括利益　26年3月期　22,749百万円　(17.6%)　25年3月期　19,349百万円　(182.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.75	71.61	5.2	5.7	7.2
25年3月期	55.95	55.86	4.4	4.6	4.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　985百万円　25年3月期　939百万円

(注)15ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表のための基本となる重要な事項 に記載の通り、平成25年3月期業績については、下記(2)、(3)及び2. も含めて遡及的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	271,988	207,536	205,106	75.4	1,456.32
25年3月期	254,536	188,825	186,646	73.3	1,325.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,949	1,658	△5,554	30,658
25年3月期	12,309	△23,520	5,379	24,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	28.00	28.00	3,944	50.0	2.2
26年3月期	—	—	—	33.00	33.00	4,648	46.0	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		40.2	

(注)平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	1.5	8,500	△11.2	10,000	△0.7	6,700	4.1	47.57
通期	196,000	1.1	13,500	△2.6	15,400	2.4	10,500	3.9	74.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、15ページ4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
(注)詳細は、15ページ4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	143,378,085 株	25年3月期	143,378,085 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,539,371 株	25年3月期	2,533,728 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	140,841,722 株	25年3月期	140,846,298 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,967	3.0	5,150	5.8	5,301	15.9	4,955	2.4
25年3月期	8,705	10.5	4,866	24.2	4,571	14.8	4,837	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.18	35.10
25年3月期	34.34	34.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	177,411	145,605	81.8	1,031.57
25年3月期	174,280	144,513	82.7	1,024.27

(参考) 自己資本 26年3月期 145,285百万円 25年3月期 144,263百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。
・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
・直営店事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
・WEB販売の強化による売上増加が達成できないリスク
・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
・海外事業に関連して増加するリスク
・買収及びその他第三者との戦略的事業提携等の成否に関するリスク
・新市場の開拓における投資の回収に関するリスク
・知的財産権に関連するリスク
・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
・内部統制に関連するリスク
・有価証券に関連するリスク
・自然災害、疫病の発生等に関するリスク
これらの詳細については、当社の有価証券報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５

２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．６

３．経営方針・・・Ｐ．８
（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．８
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．８
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．８
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．９

４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１０
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１０
（２）連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１２
（３）連結包括損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１３
（４）連結資本勘定計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１３
（５）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１４
（６）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１５
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１５
（８）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１６

５．その他・・・Ｐ．２０

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社グループでは新たな３ヵ年中期経営計画（２０１３～２０１５年度）がスタートし、主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、多様化する国内レディスインナーウェア市場への対応による売上シェアの拡大と、レディスインナーウェア事業以外の体制整備、また海外事業の積極的な展開による成長力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、主力事業会社の株式会社ワコールにおいて消費税増税前の駆け込み需要の影響などから売上が前期を上回ったことや、海外事業において売上が伸長したこと、また為替の影響などにより全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、主に海外子会社において利益が拡大したことや、前期に計上した無形固定資産の減損損失の影響がなくなったことなどにより、営業利益は前期を上回りました。

なお、当連結会計年度末において、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、一昨年４月に子会社化したワコールイヴィデンの決算月を、従来の１２月から当社の決算月である３月に変更しております。これに伴い、ワコールイヴィデンの前期実績の決算月数を９ヶ月間から１２ヶ月間に組み替え、あわせて当社グループの前期連結業績も修正しております。

●売上高	１，９３７億８１百万円	（前期比	７．５%増）
●営業利益	１３８億６０百万円	（前期比	６３．１%増）
●税引前当期純利益	１５０億３３百万円	（前期比	３７．４%増）
●当社株主に帰属する当期純利益	１０１億０６百万円	（前期比	２８．２%増）

オペレーティング・セグメントの営業概況

ａ．ワコール事業（国内）

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、主力アイテムのブラジャーが、キャンペーン商品やチャネル別ブランドが消費者の支持を得たことにより、順調に推移しました。ボトムや肌着商品は天候不順などの影響もあり苦戦しましたが、駆け込み需要に対する定番品を中心とした品揃えの強化が奏功し、事業本部全体の売上は前期を上回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、主力アイテムのブラジャーは「からだのエイジング」に基づいた商品や高級ラインの商品が苦戦しましたが、大手得意先との協働商品の展開店舗数が拡大したことや駆け込み需要の効果などにより、前期を上回りました。メンズインナーはシニア向け商品が堅調に推移しましたが、シーズン商品は苦戦し、事業本部全体の売上は前期並みとなりました。

小売事業本部につきましては、直営店「ＡＭＰＨＩ（アンフィ）」は既存店が苦戦しましたが、新たに展開したインナーウェアのコーディネイトショップ「ＡＭＰＨＩ　ＦＵＬ　ＦＲＵ（アンフィ　フルフル）」など、新店増加により売上が伸長したことや、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」が順調に推移したことにより、事業本部全体の売上は前期を上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、スポーツコンディショニングウェア「ＣＷ－Ｘ（シーダブリューエックス）」ブランドは、スポーツ用タイツが競合品の影響を受けたものの、スポーツチェーン店の出店拡大などにより、売上を伸ばしました。また、機能性の高いビジネスパンプスなどが堅調に推移したことなどにより、事業部全体の売上は前期を上回りました。

通信販売事業部につきましては、カタログ販売は夏号や冬号カタログが苦戦しましたが、インターネット販売が順調に推移し、事業部全体の売上は前期並みとなりました。

これらの結果、ワコール事業（国内）セグメント全体の売上は前期を上回りました。利益面では、売上の増加や経費抑制などが奏功し、営業利益は前期を上回りました。

●売上高	１，１８０億８５百万円	（前期比	２．１%増）
●営業利益	９２億８４百万円	（前期比	１０．２%増）

ｂ．ワコール事業（海外）

米国ワコールは、主力販売チャネルである百貨店を中心にシェアの向上や、販売地域、チャネルの拡大に積極的に取り組みました。売上面では、主力アイテムのブラジャーが総じて好調に推移したことや、インターネット販売やカナダ事業が伸長したことにより前期を上回りました。また、利益面では売上の増加に加え、為替の影響もあり、営業利益は前期を上回りました。

中国ワコール（１～１２月）につきましては、収益性の改善や中間層市場への浸透に取り組みました。売上面では商品力や販売力の向上、主力店舗の売場改装や顧客に対する販促策の効果、インターネット販売の拡大などにより、前期を上回りました。また、中間層向けブランド『ＬＡ　ＲＯＳＡＢＥＬＬＥ（ラ・ロッサベル）』は百貨店での販売も好調に推移しました。利益面では売上の増加に加え、低採算店舗の閉店や不採算ブランドの廃止、原価低減の効果により、前期の営業損失から黒字に転換しました。

ワコールイヴィデンにつきましては、引き続き大きなカップサイズのブラジャーを強みとして、英国、ユーロ圏諸国、北米、豪州の各地域において、グループの事業シナジーを高めながら、売上や市場シェアの拡大と収益力の向上に努めました。英国やユーロ圏諸国での消費停滞感や米国をはじめ主要市場での天候不順の影響を受けたものの、主力ブランドの「Ｆａｎｔａｓｉｅ（ファンタジー）」は特に水着が好調で、全ての市場で売上を牽引しました。また豊満体型向けブランドの「Ｅｌｏｍｉ（エロミ）」や「Ｇｏｄｄｅｓｓ（ゴッデス）」は、インナーウェア、水着ともに商品開発の強化が奏功し、好調に推移しました。また、豪州やニュージーランドで新たに販売を開始したワコールブランド商品や、「Ｈｕｉｔ（ユイット）」のアジア展開も好調に推移し、ワコールイヴィデン全体の売上は前期を上回りました。利益面では、収益性が高い北米地域の売上構成比が高まったことに加え、生産体制の見直しによる原価低減や低採算事業の改善による利益率の向上、そして経費抑制を徹底したことで、営業利益は前期を上回りました。

なお、為替の影響によりワコール事業（海外）セグメントの売上高、営業利益は大幅に増加しております。また、当連結会計年度よりワコールイヴィデンはその他セグメントから当セグメントに変更しており、これに伴い前期実績も組み替えています。

●売上高	４３６億３６百万円	（前期比	３０．９%増）
●営業利益	４０億３７百万円	（前期比	９９．６%増）

ｃ．ピーチ・ジョン事業

主力の通販カタログは、新商品のブラジャーが消費者の支持を得たことや、ＴＶＣＭやＷＥＢを活用した販促策が奏功しインターネット販売が好調に推移したものの、紙媒体のカタログが苦戦しました。しかしながら、年末年始のバーゲンセールや駆け込み需要の効果などもあり、前期を上回りました。

国内直営店は通販カタログ同様、新商品の好調や販促策の効果に加え、旗艦店舗が好調に推移したことや新業態店舗「ＹＵＭＭＹ　ＭＡＲＴ（ヤミーマート）」などの新店増加により、前期を上回りました。また海外直営店につきましては、中国は苦戦しましたが、香港の直営店は商品政策の強化や固定客化が進んだことで堅調に推移しました。

これらの結果、ピーチ・ジョン事業セグメント全体の売上は前期を上回りました。利益面では、為替の影響を受け原価率が上昇しましたが、前期に計上した無形固定資産の減損損失がなくなったことなどにより、ピーチ・ジョン事業全体では黒字となりました。

●売上高	１２４億８２百万円	（前期比　４．３%増）
●営業利益	８３百万円	（前期は営業損失　２７億１百万円）

ｄ．その他

ルシアンにつきましては、主力のレディスインナーウェアやアウターウェアの大手得意先との取引が拡大したことなどにより、全体の売上は前期を上回りました。利益面については、為替の影響を受け原価率が上昇し、営業損失となりました。

マネキンの製造販売やレンタル、商業施設の設計や施工を行う七彩につきましては、得意先の投資抑制による影響で物販やレンタル事業が苦戦しましたが、工事事業は物件の受注が増加したことにより堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。利益面では経費の削減などにより前期を上回りました。

これらの結果、その他セグメント全体の売上は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

●売上高	１９５億７８百万円	（前期比	１．７%増）
●営業利益	４億５６百万円	（前期比	３９．５%減）

次期の見通し

当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、グループの総合力を発揮し、２年目となる3ヵ年中期経営計画（２０１３～２０１５年度）の取り組みスピードを上げ、更なる成果につなげていきます。

国内事業におきましては、消費税増税後の市場環境の変化に注視しつつ、拡大余地のあるエリアや価格帯、年齢層にアプローチし、売上シェアや顧客の拡大を図るとともに、レディスインナーウェア以外の成長分野についても新たな売上の柱とすべく、体制整備を着実に進めます。

海外事業におきましては、ワコールイヴィデンを中心とした欧州事業の基盤整備と市場地位の確立に取り組むと同時に、米州の高級品市場でのシェア拡大や新規事業開拓、中国の安定的な収益基盤の確立を実現します。

グループ全体としましては、アジア各国の賃金や物価の上昇、円安の進行に対応し、原価の維持低減を図りつつ、ＡＳＥＡＮ地域を中心とした低コスト生産体制を整備、強化します。また、国内外各社間のグループシナジー発揮により売上の拡大を図り、高収益を確保する事業体制の構築を推進します。

次期見通しは以下の通りです。主要為替レートは、米ドル１０３円、英ポンド１７１円、中国元１７円を前提としております。

●売上高	１，９６０億円	（前期比	１．１%増）
●営業利益	１３５億円	（前期比	２．６%減）
●税引前当期純利益	１５４億円	（前期比	２．４%増）
●当社株主に帰属する当期純利益	１０５億円	（前期比	３．９%増）

（２）財政状態に関する分析

資産、負債、及び株主資本等状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び現金同等物や前払年金費用の増加などにより、前連結会計年度末に比して１７４億５２百万円増加し、２，７１９億８８百万円となりました。

負債の部は、買掛債務や未払税金の減少などにより、前連結会計年度末に比して１２億５９百万円減少し、６４４億５２百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や為替換算調整勘定、未実現有価証券評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比して１８４億６０百万円増加し、２，０５１億６百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して２．１%増加し、７５．４%となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益１０３億７７百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、８９億４９百万円の収入（前期に比し３３億６０百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入や投資の売却収入などにより、１６億５８百万円の収入（前期に比し２５１億７８百万円の収入増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、５５億５４百万円の支出（前期に比し１０９億３３百万円の支出増）となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して６１億４４百万円増加し、３０６億５８百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、５４億８５百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期
株主資本比率(%)	７７．６	７３．３	７５．４
時価ベースの株主資本比率(%)	６２．５	５６．１	５４．５
債務償還年数(年)	０．６	１．５	２．０
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	１１１．８	７６．５	９１．３

株主資本比率＝株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産
債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額　利息」

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による企業価値の向上を図りながら、１株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと考えています。また、自己株式の取得を機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆様への還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては１株当たり２８円を予定しておりましたが、当期の業績等を勘案し、１株当たり普通配当３０円とさせていただきます。あわせて本年９月に上場５０年を迎えるに当たり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、３円の記念配当を実施し、合計１株当たり３３円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、１株当たり３０円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

平成２５年３月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成２５年３月期有価証券報告書は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

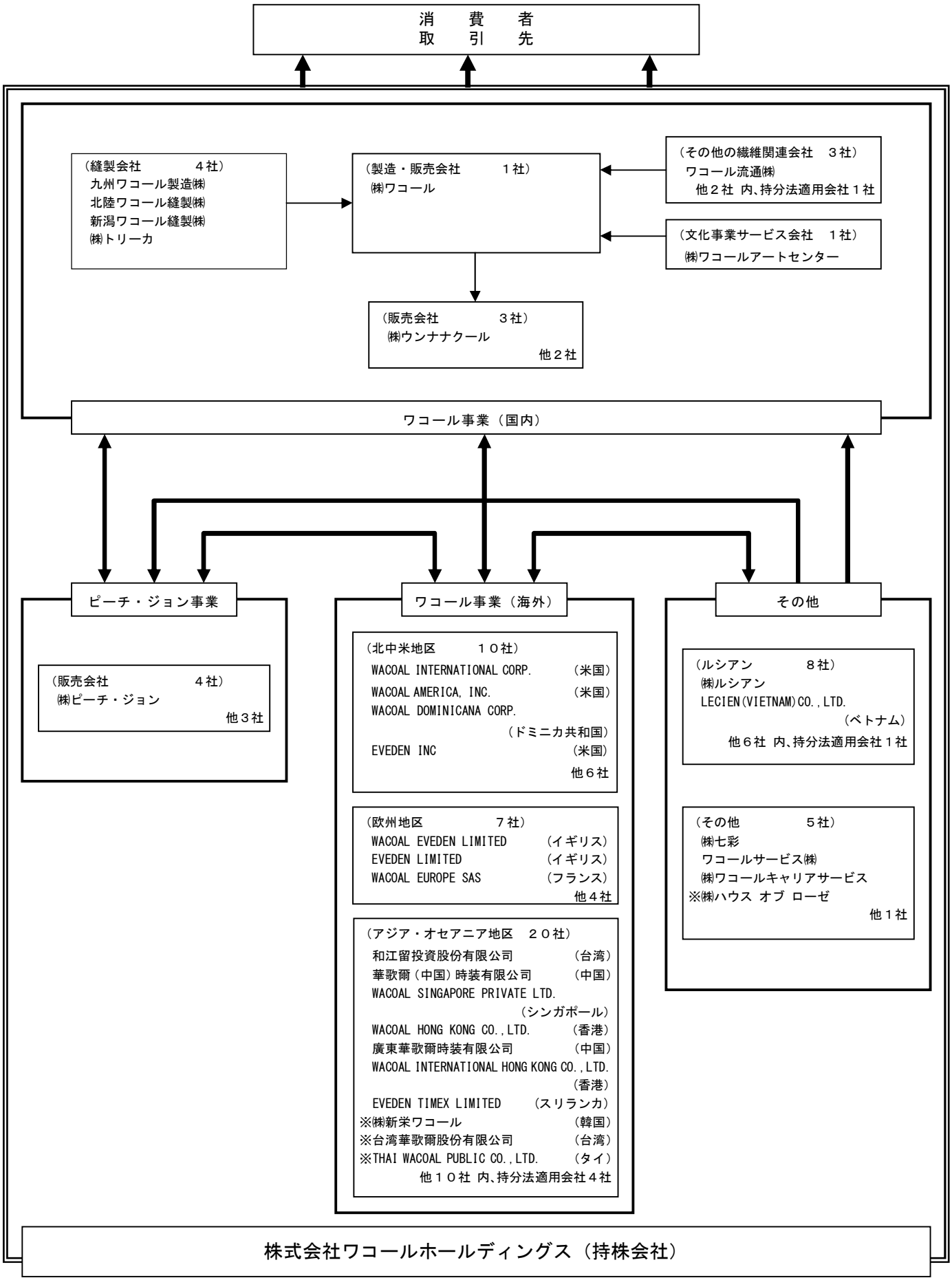
http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス（当社）及び子会社５６社、関連会社１０社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア､その他の繊維製品及び関連製品の製造､卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及びオペレーティング・セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業（国内）	製造販売会社	㈱ワコール （計１社）
	販売会社	㈱ウンナナクール 他２社 （計３社）
	縫製会社	九州ワコール製造㈱、北陸ワコール縫製㈱、 新潟ワコール縫製㈱、㈱トリーカ （計４社）
	その他の繊維関連会社	ワコール流通㈱ 他２社 （計３社）
	文化事業サービス会社	㈱ワコールアートセンター （計１社）
	その他の事業会社	㈱ワコールホールディングス （計１社）
ワコール事業（海外）	製造販売会社	WACOAL AMERICA,INC.、EVEDEN LIMITED（イギリス)、 華歌爾（中国）時装有限公司、㈱新栄ワコール（韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他４社 （計１０社）
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL EUROPE SAS（フランス)、WACOAL (UK) LTD.、EVEDEN INC（米国) 他１０社 （計１５社）
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国)、廣東華歌爾時装有限公司 EVEDEN TIMEX LIMITED（スリランカ） 他３社 （計６社）
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. （計１社）
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国)、 WACOAL EVEDEN LIMITED（イギリス)、和江留投資股份有限公司（台湾） 他２社 （計５社）
ピーチ・ジョン事業	販売会社	㈱ピーチ・ジョン 他３社 （計４社）
その他	製造販売会社	㈱ルシアン 他１社 （計２社）
	縫製会社	LECIEN(VIETNAM)CO.,LTD. 他４社 （計５社）
	その他の繊維関連会社	上海露香統括商貿有限公司 （計１社）
	その他の事業会社	㈱七彩、ワコールサービス㈱、 ㈱ワコールキャリアサービス、 ㈱ハウス オブ ローゼ 他１社 （計５社）



無印:連結子会社
※　:持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザイニングビジネス」（The Body Designing Business）を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インティメートアパレル事業」「ウエルネス事業」などにおける商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり、働きがいを創出するという原点に立ち返り、リーディングカンパニーとして市場の活性化に努めるとともに、新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業があらゆるステークホルダーから信頼と共感を得て共存していくためには、「相互信頼」を築くＣＳＲ（企業の社会的責任）活動にも積極的に取り組んでいくことが必要と認識しています。ＣＳＲに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動などを強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

（２）目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、連結営業利益率７％以上の達成を当面の目標として掲げています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、前期からスタートした３ヵ年中期経営計画（２０１３～２０１５年度）において、「グループとして世界のワコールを目指す」という将来像を掲げています。その実現に向けて、経営資源を最大限に活用し、競争優位性のある分野・領域の裾野を広げ、事業の拡大を図っていきます。

３ヵ年中期経営計画の業績目標数値は、連結売上高２，０００億円以上、連結営業利益１４０億円以上としています。

中長期戦略の基本方針

①グローバル企業への進展

日本、米州、欧州、中国、アジアの５地域ブロック化により、各地域で事業展開を進めるとともに、それぞれの市場での競争力を高めていきます。

②国内外各社の連携によるグループ総合力の強化

国内各社の連携から海外も含む国内外各社へと連携を進展させ、それぞれが持つ資産・ブランド・ノウハウ・機能を効果的に組み合わせ、効率化と競争力の強化を図ります。

③環境変化に対応できる経営体質の強化

不透明な国内外の市場環境の変化に対応し、利益を確保できる経営体質への転換が必要であり、全てのグループ会社において総在庫総販売総生産管理を徹底することで、営業利益率の改善に取り組みます。

④グループとしてＣＳＲ活動を推進

「全てのビジネスプロセスにおいて、正々堂々と事業活動を展開し、お客様が求める商品を提供すること」が、グループの目指すＣＳＲ活動です。これらを通じて、従業員一人ひとりがお客様と社会の信頼関係を構築していくことを目指します。

（４）会社の対処すべき課題

国内における売上と収益の維持拡大は、当社グループの持続的成長を目指す上で必要不可欠です。国内レディスインナーウェア市場が多様化する中、顧客の消費行動に立脚したチャネルやエリア戦略はますます大きな課題となっています。また、ボリュームゾーンの低価格化にみられるような消費者ニーズの変化に対しても、グループの総合力によって的確に対応できる体制を構築していかなければなりません。加えて、国内レディスインナーウェア事業以外に、新たな柱となる事業の育成が必要です。

海外事業はグループ最大の成長エンジンと位置づけており、「世界のワコール」を目指す上で、各地域での事業拡大は必要不可欠です。また、アジア各国の賃金・物価上昇に伴う生産コストの上昇や、生産キャパシティの問題を含め、各国の市場に合わせながら、安定的かつ競争力を持つ商品開発と供給を可能にする生産体制を構築していくことが課題です。

これらグループ全体の経営基盤やインフラ整備を進めていくことで、いかなる環境の変化にも対応できるよう経営体質を強化し、課題に対する取り組みのスピードを上げ、更なる成果につなげていきます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

科　　目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	増減金額
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．流動資産			
現金及び現金同等物	24,514	30,658	6,144
定期預金	1,914	2,168	254
有価証券	4,601	3,523	△ 1,078
売掛債権	23,935	26,269	2,334
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 1,882	△ 2,321	△ 439
たな卸資産	37,903	40,211	2,308
繰延税金資産	4,817	4,848	31
その他の流動資産	7,785	4,132	△ 3,653
流動資産合計	103,587	109,488	5,901
Ⅱ．有形固定資産			
土地	21,948	21,994	46
建物及び構築物	61,498	63,024	1,526
機械装置及び工具器具備品等	15,104	15,446	342
建設仮勘定	151	147	△ 4
	98,701	100,611	1,910
減価償却累計額	△ 49,036	△ 51,633	△ 2,597
有形固定資産合計	49,665	48,978	△ 687
Ⅲ．その他の資産			
関連会社投資	17,599	18,894	1,295
投資	42,368	45,951	3,583
のれん	20,442	22,723	2,281
その他の無形固定資産	12,899	13,688	789
前払年金費用	1,400	5,666	4,266
繰延税金資産	1,064	1,008	△ 56
その他	5,512	5,592	80
その他の資産合計	101,284	113,522	12,238
資産合計	254,536	271,988	17,452

科　　目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	増減金額
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
Ⅰ. 流動負債			
短期借入金	16,351	16,630	279
買掛債務			
支払手形	1,442	1,064	△ 378
買掛金	10,961	10,657	△ 304
未払金	6,008	5,764	△ 244
	18,411	17,485	△ 926
未払給料及び賞与	6,927	7,085	158
未払税金	4,559	1,224	△ 3,335
1年以内返済予定長期債務	898	695	△ 203
その他の流動負債	3,358	3,489	131
流動負債合計	50,504	46,608	△ 3,896
Ⅱ. 固定負債			
長期債務	1,516	822	△ 694
退職給付に係る負債	1,802	1,795	△ 7
繰延税金負債	10,201	13,611	3,410
その他の固定負債	1,688	1,616	△ 72
固定負債合計	15,207	17,844	2,637
負債合計	65,711	64,452	△ 1,259
（資本の部）			
Ⅰ. 資本金	13,260	13,260	―
Ⅱ. 資本剰余金	29,514	29,587	73
Ⅲ. 利益剰余金	145,306	151,468	6,162
Ⅳ. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	△ 5,924	2,310	8,234
未実現有価証券評価損益	9,310	11,606	2,296
年金債務調整勘定	△ 1,928	△ 227	1,701
Ⅴ. 自己株式	△ 2,892	△ 2,898	△ 6
株主資本合計	186,646	205,106	18,460
Ⅵ. 非支配持分	2,179	2,430	251
資本合計	188,825	207,536	18,711
負債及び資本合計	254,536	271,988	17,452

（２）連結損益計算書

（%表示は対売上高比率）

科　　目	前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
Ⅰ. 売上高	180,230	100.0	193,781	100.0	13,551
Ⅱ. 営業費用					
売上原価	84,548	46.9	91,008	47.0	6,460
販売費及び一般管理費	84,228	46.7	88,819	45.8	4,591
固定資産除売却損益(純額)	103	0.1	94	0.0	△ 9
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	2,852	1.6	―	―	△ 2,852
営業費用合計	171,731	95.3	179,921	92.8	8,190
営業利益	8,499	4.7	13,860	7.2	5,361
Ⅲ. その他の収益・費用(△)					
受取利息	85	0.1	97	0.1	12
支払利息	△ 164	△ 0.1	△ 105	△ 0.1	59
受取配当金	789	0.5	831	0.4	42
有価証券・投資有価証券売却及び交換損益(純額)	2,208	1.2	84	0.0	△ 2,124
有価証券・投資有価証券評価損益(純額)	△ 325	△ 0.2	△ 47	0.0	278
その他の損益(純額)	△ 152	△ 0.1	313	0.2	465
その他の収益・費用合計	2,441	1.4	1,173	0.6	△ 1,268
税引前当期純利益	10,940	6.1	15,033	7.8	4,093
法人税等					
当期税額	6,638	3.7	5,256	2.8	△ 1,382
繰延税額	△ 2,866	△ 1.6	385	0.2	3,251
法人税等合計	3,772	2.1	5,641	3.0	1,869
持分法による投資損益調整前当期純利益	7,168	4.0	9,392	4.8	2,224
持分法による投資損益	939	0.5	985	0.5	46
当期純利益	8,107	4.5	10,377	5.3	2,270
非支配持分帰属損益	△ 227	△ 0.1	△ 271	△ 0.1	△ 44
当社株主に帰属する当期純利益	7,880	4.4	10,106	5.2	2,226

（３）連結包括損益計算書

科　　目	前連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	当連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．当期純利益	8,107	10,377	2,270
Ⅱ．その他の包括損益			
－税効果調整後			
為替換算調整勘定	5,072	8,369	3,297
未実現有価証券評価損益	5,122	2,302	△ 2,820
年金債務調整勘定	1,048	1,701	653
その他の包括損益 合計	11,242	12,372	1,130
当期包括損益	19,349	22,749	3,400
非支配持分帰属当期包括損益	△ 316	△ 412	△ 96
当社株主に帰属する当期包括損益	19,033	22,337	3,304

（４）連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項　　目	資本の部								
	社外流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年4月1日現在	140,851	13,260	29,447	141,370	△ 9,695	△ 2,886	171,496	1,932	173,428
当社株主への現金配当				△ 3,944			△ 3,944		△ 3,944
（1株当たり　28.00 円）									
非支配持分への現金配当							－	△ 96	△ 96
自己株式の取得	△ 11					△ 10	△ 10		△ 10
自己株式の売却	1					1	1		1
新規子会社の取得							－	208	208
持分比率変動による影響			17				17	△ 181	△ 164
その他	3		50			3	53		53
当期純利益				7,880			7,880	227	8,107
その他の包括損益					11,153		11,153	89	11,242
平成25年3月31日現在	140,844	13,260	29,514	145,306	1,458	△ 2,892	186,646	2,179	188,825

当連結会計年度

項　　目	資本の部								
	社外流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年4月1日現在	140,844	13,260	29,514	145,306	1,458	△ 2,892	186,646	2,179	188,825
当社株主への現金配当				△ 3,944			△ 3,944		△ 3,944
（1株当たり　28.00 円）									
非支配持分への現金配当							－	△ 148	△ 148
自己株式の取得	△ 6					△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の売却	1						0		0
持分比率変動による影響			4				4	△ 13	△ 9
その他			69				69		69
当期純利益				10,106			10,106	271	10,377
その他の包括損益					12,231		12,231	141	12,372
平成26年3月31日現在	140,839	13,260	29,587	151,468	13,689	△ 2,898	205,106	2,430	207,536

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

科　目	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．当期純利益	8,107	10,377	2,270
２．営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,888	5,036	148
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	269	365	96
(3)繰延税金	△ 2,866	385	3,251
(4)固定資産除売却損益	103	94	△ 9
(5)のれん及びその他の無形固定資産減損損失	2,852	―	△ 2,852
(6)有価証券・投資有価証券評価損益	325	47	△ 278
(7)有価証券・投資有価証券売却及び交換損益	△ 2,208	△ 84	2,124
(8)持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 359	△ 272	87
(9)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少（△増加）	1,438	△ 1,368	△ 2,806
たな卸資産の増加	△ 680	△ 339	341
その他の流動資産等の減少（△増加）	△ 215	636	851
買掛債務の減少	△ 1,905	△ 1,541	364
退職給付に係る負債の減少	△ 853	△ 827	26
その他の負債等の増加（△減少）	3,215	△ 3,649	△ 6,864
(10)その他	198	89	△ 109
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,309	8,949	△ 3,360
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の増加額	△ 1,846	△ 2,347	△ 501
２．定期預金の減少額	836	2,291	1,455
３．有価証券の売却及び償還収入	1,430	1,439	9
４．有価証券の取得	△ 494	△ 115	379
５．有形固定資産の売却収入	64	24	△ 40
６．有形固定資産の取得	△ 2,475	△ 2,265	210
７．無形固定資産の取得	△ 855	△ 1,199	△ 344
８．投資の売却収入	1,249	4,121	2,872
９．投資の取得	△ 4,135	△ 264	3,871
１０．新規子会社の取得（取得した現金との純額）及び子会社株式の追加取得	△ 17,070	△ 8	17,062
１１．その他	△ 224	△ 19	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,520	1,658	25,178
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純増減額	10,299	△ 555	△ 10,854
２．長期債務による調達	2,039	―	△ 2,039
３．長期債務の返済	△ 2,910	△ 901	2,009
４．自己株式の取得	△ 10	△ 6	4
５．自己株式の売却	1	0	△ 1
６．当社株主への配当金支払額	△ 3,944	△ 3,944	0
７．非支配持分への配当金支払額	△ 96	△ 148	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,379	△ 5,554	△ 10,933
Ⅳ．為替変動による現金及び現金同等物への影響額	361	1,091	730
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額	△ 5,471	6,144	11,615
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	29,985	24,514	△ 5,471
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高	24,514	30,658	6,144

補足情報

現金支払額			
利息	161	98	△ 63
法人税等	4,275	8,305	4,030
現金収支を伴わない投資活動			
株式交換による投資有価証券の取得価額	1,450	―	△ 1,450
固定資産の取得価額	429	582	153
投資有価証券の売却価額	3,775	―	△ 3,775

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	㈱ワコール、㈱ピーチ・ジョン、㈱ルシアン、九州ワコール製造㈱、 ㈱トリーカ、㈱七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA,INC.、 WACOAL EVEDEN LIMITED、EVEDEN LIMITED、WACOAL EUROPE SAS、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、 華歌爾（中国）時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD
主要関連会社	㈱新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連　結（新規）	LECIEN（CAMBODIA）CO.,LTD.
（除外）	㈱ルシアン竜王レース、WACOAL FRANCE Société Anonyme、 華歌爾（上海）研発中心有限公司、LECIEN U.S.A.,INC.
持分法（新規）	PATTAYA MYANMAR CO.,LTD.

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

ａ．たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

ｂ．有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数（資産計上されたリース資産については、そのリース期間）をもとに主として定率法で算出しております。

ｃ．市場性のある有価証券及び投資の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書 320 の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「売却可能有価証券」、「トレーディング有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」及び「トレーディング有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

ｄ．退職給付に係る負債

米国財務会計基準審議会会計基準書 715 の規定に準拠して計上しております。

ｅ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ｆ．連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3 ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めております。

⑤ 子会社の決算期変更

当連結会計年度において、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、一部の連結子会社は、従来の12月決算から当社の決算月である３月に決算月を変更しております。これに伴い、当社は連結子会社における決算期の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、１株当たり情報、セグメント情報、販売の状況を遡及的に調整しております。なお、この遡及調整による、前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益、資本合計及び総資産への影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	遡及調整前	遡及調整後
当社株主に帰属する当期純利益	7,623	7,880
資本合計	188,004	188,825
総資産	253,803	254,536

（８）連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在				当連結会計年度 平成26年3月31日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券								
国債・地方債	10	0	―	10	10	―	0	10
社債	1,200	0	9	1,191	500	2	―	502
投資信託	2,532	373	2	2,903	2,483	428	5	2,906
計	3,742	373	11	4,104	2,993	430	5	3,418
投資								
株式	23,927	16,603	4	40,526	23,844	20,333	7	44,170
計	23,927	16,603	4	40,526	23,844	20,333	7	44,170

（注）上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、為替予約契約を用いております。
尚、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ １株当たり情報

	前連結会計年度（平成25年3月期）	当連結会計年度（平成26年3月期）
当社株主に帰属する当期純利益	7,880 百万円	10,106 百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	140,846,298 株	140,841,722 株
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	55.95 円	71.75 円
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	55.86 円	71.61 円

④ 重要な後発事象に関する注記

絵画の売却

平成26年5月8日に当社が固定資産として保有する絵画の一部を売却する契約が成立しました。
これに伴い、平成27年3月期において、固定資産売却益約12億円を計上する見込です。

⑤ セグメント情報

ａ．オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ･ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,657	33,345	11,972	19,256	180,230	―	180,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,193	7,575	232	5,415	15,415	△ 15,415	―
計	117,850	40,920	12,204	24,671	195,645	△ 15,415	180,230
営業費用	109,427	38,897	12,053	23,917	184,294	△ 15,415	168,879
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	―	―	2,852	―	2,852	―	2,852
営業費用計	109,427	38,897	14,905	23,917	187,146	△ 15,415	171,731
営業利益（△損失）	8,423	2,023	△ 2,701	754	8,499	―	8,499

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）　（単位：百万円）

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ･ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	118,085	43,636	12,482	19,578	193,781	―	193,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,149	8,049	455	5,406	16,059	△ 16,059	―
計	120,234	51,685	12,937	24,984	209,840	△ 16,059	193,781
営業費用	110,950	47,648	12,854	24,528	195,980	△ 16,059	179,921
営業利益	9,284	4,037	83	456	13,860	―	13,860

（注）１．各事業の主な製品

ワコール事業（国内）　･･･ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、ｽﾎﾟｰﾂｳｪｱ、ﾚｯｸﾞﾆｯﾄ他

ワコール事業（海外）　･･･ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、ｽﾎﾟｰﾂｳｪｱ、ﾚｯｸﾞﾆｯﾄ他

ピーチ・ジョン事業　･･･ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、その他繊維関連商品他

その他　･･･ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、その他繊維関連商品、ﾏﾈｷﾝ人形、店舗設計・施工他

２．セグメント情報の変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、社内組織をベースとした内部報告セグメントの構成の変更に基づき、従来、その他セグメントに含めておりましたワコールイヴィデンをワコール事業（海外）セグメントへ含めて開示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき組替再表示しております。

ｂ．地域別情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
Ⅰ．売上高 外部顧客に対する売上高	146,224	11,777	22,229	180,230	―	180,230
Ⅱ．営業利益	6,734	25	1,740	8,499	―	8,499
Ⅲ．長期性資産	44,670	2,692	2,303	49,665	―	49,665

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
Ⅰ．売上高 外部顧客に対する売上高	149,715	14,871	29,195	193,781	―	193,781
Ⅱ．営業利益	9,878	641	3,341	13,860	―	13,860
Ⅲ．長期性資産	43,446	2,894	2,638	48,978	―	48,978

（注）１．国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア･オセアニア：東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧　米：北米及びヨーロッパ諸国

３．売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

４．長期性資産は有形固定資産であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	11,777	22,229	34,006
Ⅱ．連結売上高	―	―	180,230
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6 %	12.3 %	18.9 %

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）　（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	14,871	29,195	44,066
Ⅱ．連結売上高	―	―	193,781
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	7.7 %	15.0 %	22.7 %

（注）１．国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア･オセアニア：東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧　米：北米及びヨーロッパ諸国

⑥ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	132,525	73.5	144,783	74.7
ナイトウェア	9,221	5.1	9,301	4.8
リトルインナー	1,465	0.8	1,475	0.8
小　　計	143,211	79.4	155,559	80.3
アウターウェア ・スポーツウェア等	17,287	9.6	16,954	8.8
レッグニット	1,559	0.9	1,791	0.9
その他繊維製品及び関連製品	7,580	4.2	8,577	4.4
その他	10,593	5.9	10,900	5.6
合　　計	180,230	100.0	193,781	100.0

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．その他

役員の異動

平成２６年６月２７日開催予定の第６６期定時株主総会終了後の取締役の異動（予定）は次のとおりです。

１．取締役の退任（平成 26 年 6 月 27 日付予定）

専務取締役　大谷　郁夫

２．取締役の昇任（平成 26 年 6 月 27 日付予定）

常務取締役　井出　雄三　（現　取締役）

３．取締役の新任（平成 26 年 6 月 27 日付予定）

常務取締役　若林　正哉　（現　株式会社ワコール　取締役常務執行役員）

平成２６年６月２７日開催予定の第６６期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第６７期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本　能交
取締役副社長	川中　英男
専務取締役	安原　弘展
常務取締役	井出　雄三
常務取締役	若林　正哉
取締役（社外取締役）	尾崎　　護
取締役（社外取締役）	堀場　　厚
監査役	山本　三雄
監査役	中村　友紀
監査役（社外監査役）	片柳　　彰
監査役（社外監査役）	久田　友春
監査役（社外監査役）	竹村　葉子

（ご参考）

事業会社㈱ワコールの第１０期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第１０期の経営・執行体制

取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		塚本　能交	
代表取締役	社長執行役員	安原　弘展	
取締役	副社長執行役員	井出　雄三	国際担当　兼　国際本部長
取締役	副社長執行役員	中堤　康之	国内営業担当
取締役	常務執行役員	若林　正哉	管理部門担当
取締役	常務執行役員	山口　雅史	人事総務本部長　兼　人事部長
取締役	執行役員	廣島　清隆	技術・生産本部長
取締役	執行役員	鈴木　邦治	ｳｲﾝｸﾞﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部長
取締役	執行役員	伊東　知康	ﾜｺｰﾙﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部長　兼　ｲﾝﾅｰｳｪｱ商品統括部長
監査役		山本　三雄	
監査役		先山　久	
	常務執行役員	瀬上　秀雄	ﾜｺｰﾙﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部 百貨店販売統括部長
	常務執行役員	奥山　雅敏	ﾜｺｰﾙﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部 ｴﾘｱ販売統括部長
	執行役員	加茂下　泰生	総合企画室長
	執行役員	葛西　順子	人事総務本部　ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ・ｷｬﾘｱ支援室長
	執行役員	尾内　啓男	情報ｼｽﾃﾑ部長
	執行役員	関口　博之	ﾜｺｰﾙﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部 事業統括部長
	執行役員	小谷　淳	ﾜｺｰﾙﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部 ﾁｪｰﾝｽﾄｱ販売統括部長
	執行役員	西岡　浩	ｳｲﾝｸﾞﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業本部 販売統括部長　兼　東京店長
	執行役員	今泉　英彦	小売事業本部長　兼　店舗開発室長
	執行役員	小野　雅巳	ｳｴﾙﾈｽ事業部長
	執行役員	平方　一彦	通信販売事業部長
	執行役員	矢島　昌明	中国ﾜｺｰﾙ（有）　董事　総経理
	執行役員	中野　彰久	（株）米国ﾜｺｰﾙ　取締役副会長

以上